

研 修 報 告 書

平成29年 8月 28日

各 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員 森本茂樹

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

平成 29年 8月 23日 (水)
24日 (木)

2. 研修項目

人口減少時代の自治体財政について

3. 参加議員

森本茂樹(1名)

■ 研修項目

・ 研修団体及び講師氏名

講師 立命館大学 森 裕之

・ 研修日

平成29年 8月23日(水) 10時~12時
8月24日(木) 10時~12時

【研修目的】

人口減少時代の自治体財政

新. 中. し. 創生「長期ビジョン」と「総合戦略」
新. 中. し. 創生基本方針 2017. の問題点と
今後の見通しの対案について

新. 中. し. 創生事業費の算定 (地方交付税
における算定方法) (財政健全化と地方財政計画)

公共施設 在り方の現状について。
国土強靱化地域計画について
都市再生特別措置法の改正について。

【研修内容】

新. 中. し. 創生基本方針 (2017年6月) による。
2016年には 東京圏 (東京都, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県)
に全人口の4分の1以上 (3629万4千人) が集中しており。
この人口を地方へ分散しようとしている。その方針として
国は意欲と熱意のある地方公共団体に対して 情報支援
人材支援, 財政支援の「地方創生版・三年の矢」で
支援する新展開を図るようとしている。

又. 人口減少が進む中 財政健全化と地方財政
計画について。

土地適正化計画 と 国土強靱化政策。

【質疑応答】

【呉市での展開の可能性】

国は 財政健全化 (財政規律上問題はないか) として、
たゞ、まち・いごを創生事業において、成果がでてい
かないから、デジタル成果がでていない市町村に対し、
予算を増減させる方式をとる、このことであり、
支出の見直し、又、改革工程表に基づく効率化を
適切に反映する必要がある (トッポランナー方式等)

主地消正化計画の策定と国土強靱化政策
の策定を急ぎ、国の対策に確実に対応すべきである

偏ったコンパクトシティの実現に向けた戦略を
立てる必要がある。